

令和 6年度

# 計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

法人運営拠点

〒088-0331

北海道白糠郡白糠町東1条北1丁目1-9

社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会  
(法人番号：9460005000370)

会長 岸本秀彦

法人運営拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,150,000	1,150,280	△ 280	
	普通会費収入	719,000	719,280	△ 280	
	特別会費収入	431,000	431,000	0	
	寄附金収入	870,000	870,582	△ 582	
	寄附金収入	870,000	870,582	△ 582	
	経常経費補助金収入	650,000	650,000	0	
	共同募金配分金収入	650,000	650,000	0	
	一般募金配分金収入	650,000	650,000	0	
	受託金収入	7,972,000	7,973,318	△ 1,318	
	市区町村受託金収入	5,087,000	5,087,500	△ 500	
	市区町村受託金収入	5,087,000	5,087,500	△ 500	
	都道府県社協受託金収入	2,885,000	2,885,818	△ 818	
	都道府県社協受託金収入	2,885,000	2,885,818	△ 818	
	事業収入	700,000	754,000	△ 54,000	
	利用料収入	700,000	754,000	△ 54,000	
	受取利息配当金収入	10,000	18,454	△ 8,454	
	その他の収入	953,000	951,543	1,457	
	雑収入	953,000	951,543	1,457	
	雑収入	953,000	951,543	1,457	
	事業活動収入計(1)	12,305,000	12,368,177	△ 63,177	
	支出				
	人件費支出	18,859,000	18,862,524	△ 3,524	
	役員報酬支出	2,160,000	2,160,000	0	
	職員給料支出	9,883,000	9,906,735	△ 23,735	
	職員賞与支出	2,645,000	2,643,900	1,100	
	非常勤職員給与支出	1,295,000	1,279,434	15,566	
	退職給付支出	150,000	145,867	4,133	
	法定福利費支出	2,726,000	2,726,588	△ 588	
	事業費支出	271,000	294,612	△ 23,612	
	消耗器具備品費支出	145,000	142,727	2,273	
	賃借料支出	1,000		1,000	
	印刷製本費支出	70,000	101,056	△ 31,056	
	通信運搬費支出	10,000	7,507	2,493	
	損害保険料支出	45,000	43,322	1,678	
	事務費支出	6,477,000	6,154,014	322,986	
	福利厚生費支出	101,000	94,327	6,673	
	旅費交通費支出	670,000	656,133	13,867	
	事務消耗品費支出	720,000	681,484	38,516	
	印刷製本費支出	1,480,000	1,507,110	△ 27,110	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	470,000	462,345	7,655	
	報償費(事務)	50,000	47,800	2,200	
	手数料支出	1,891,000	1,653,101	237,899	
	保険料支出	55,000	48,503	6,497	
	賃借料支出	820,000	808,762	11,238	
	租税公課支出	50,000	39,375	10,625	
	渉外費支出	160,000	155,074	4,926	
	助成金支出	642,000	561,800	80,200	
	助成金支出	562,000	561,800	200	
	人材育成活動助成金支出	80,000		80,000	
	町内会活動助成金支出	562,000	489,800	72,200	
	福祉団体助成金支出		72,000	△ 72,000	
	負担金支出	300,000	283,500	16,500	
	負担金支出	300,000	283,500	16,500	
	負担金支出	300,000	283,500	16,500	
	事業活動支出計(2)	26,549,000	26,156,450	392,550	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,244,000	△ 13,788,273	△ 455,727	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	150,000		150,000
		退職積立資産取崩収入	150,000		150,000
		拠点区分間繰入金収入	9,665,000	9,665,000	0
		その他の活動収入計(7)	9,815,000	9,665,000	150,000
	支出	積立資産支出	1,424,000	1,423,192	808
		退職給付引当資産支出	202,000	671,700	△ 469,700
		社協運営整備積立資産支出	1,000	1,492	△ 492
		福祉基金積立資産支出	750,000	750,000	0
		退職積立資産支出	471,000		471,000
		その他の活動支出計(8)	1,424,000	1,423,192	808
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,391,000	8,241,808	149,192
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,853,000	△ 5,546,465	△ 306,535
		前期末支払資金残高(12)	21,727,000	22,356,847	△ 629,847
		当期末支払資金残高(11)+(12)	15,874,000	16,810,382	△ 936,382

法人運営拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,150,280	1,177,960	△ 27,680
	普通会費収益	719,280	732,960	△ 13,680
	特別会費収益	431,000	445,000	△ 14,000
	寄附金収益	870,582	120,000	750,582
	寄附金収益	870,582	120,000	750,582
	経常経費補助金収益	650,000	650,000	0
	共同募金配分金収益	650,000	650,000	0
	一般募金配分金収益	650,000	650,000	0
	受託金収益	7,973,318	7,968,168	5,150
	市区町村受託金収益	5,087,500	5,087,500	0
	市区町村受託金収益	5,087,500	5,087,500	0
	都道府県社協受託金収益	2,885,818	2,880,668	5,150
	都道府県社協受託金収益	2,885,818	2,880,668	5,150
	事業収益	754,000	689,000	65,000
	利用料収益	754,000	689,000	65,000
	サービス活動収益計(1)	11,398,180	10,605,128	793,052
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	19,534,224	15,095,457	4,438,767
	役員報酬	2,160,000	2,363,110	△ 203,110
	職員給料	9,906,735	6,638,745	3,267,990
	職員賞与	2,643,900	2,031,924	611,976
	非常勤職員給与	1,279,434	1,405,427	△ 125,993
	退職給付費用	817,567	461,100	356,467
	法定福利費	2,726,588	2,195,151	531,437
	事業費	294,612	179,496	115,116
	消耗器具備品費	142,727	133,300	9,427
	印刷製本費	101,056		101,056
	通信運搬費	7,507	12,126	△ 4,619
	損害保険料	43,322	34,070	9,252
	事務費	6,154,014	6,443,014	△ 289,000
	福利厚生費	94,327	37,743	56,584
	旅費交通費	656,133	273,018	383,115
	事務消耗品費	681,484	586,538	94,946
	印刷製本費	1,507,110	1,297,010	210,100
	通信運搬費	462,345	398,014	64,331
	手数料	1,653,101	2,883,248	△ 1,230,147
	保険料	48,503	46,433	2,070
	賃借料	808,762	717,960	90,802
	租税公課	39,375	39,210	165
	渉外費	155,074	118,640	36,434
	報償費(事務)	47,800	45,200	2,600
	助成金費用	561,800	551,000	10,800
	助成金費用	561,800	551,000	10,800
	町内会活動助成金費用	489,800	479,000	10,800
	福祉団体助成金費用	72,000	72,000	0
	負担金費用	283,500	264,000	19,500
	負担金費用	283,500	264,000	19,500
	負担金費用	283,500	264,000	19,500
	減価償却費	950,401	1,210,604	△ 260,203
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 512,000	△ 726,101	214,101
	サービス活動費用計(2)	27,266,551	23,017,470	4,249,081
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 15,868,371	△ 12,412,342	△ 3,456,029
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,454	1,855	16,599
	その他のサービス活動外収益	951,543	310,800	640,743
	雑収益	951,543	310,800	640,743
	雑収益	951,543	310,800	640,743
	サービス活動外収益計(4)	969,997	312,655	657,342
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	969,997	312,655	657,342
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,898,374	△ 12,099,687	△ 2,798,687
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	9,665,000	13,000,000	△ 3,335,000
	特別収益計(8)	9,665,000	13,000,000	△ 3,335,000
	費用			

繰上 部 用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,665,000	13,000,000	△ 3,335,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,233,374	900,313	△ 6,133,687
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	24,109,728	23,310,577	799,151
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,876,354	24,210,890	△ 5,334,536
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	751,492	101,162	650,330
	社協運営設備積立資産積立額	1,492	1,162	330
	福祉基金積立資産積立額	750,000	100,000	650,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,124,862	24,109,728	△ 5,984,866

法人運営拠点区分 貸借対照表  
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,584,298	32,251,242	△ 13,666,944	流動負債	1,773,916	9,894,395	△ 8,120,479
現金預金	15,242,039	30,889,367	△ 15,647,328	事業未払金	5,925	5,515	410
事業未収金	1,341,875	1,361,875	△ 20,000	その他の未払金	748,445	609,696	138,749
未収金	412,766	0	412,766	職員預り金	1,019,546	1,201,802	△ 182,256
拠点区分間貸付金	1,587,618	0	1,587,618	拠点区分間借入金		8,077,382	△ 8,077,382
固定資産	118,457,787	117,984,584	473,203	固定負債	20,945,894	20,273,782	672,112
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	20,945,894	20,273,782	672,112
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	22,719,810	30,168,177	△ 7,448,367
その他の固定資産	117,457,787	116,984,584	473,203	純資産の部			
建物	497,200	587,035	△ 89,835	基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物	1	1	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	615,729	1,436,695	△ 820,966	国庫補助金等特別積立金	269,250	781,250	△ 512,000
器具及び備品	151,800	191,400	△ 39,600	その他の積立金	94,928,163	94,176,671	751,492
退職給付引当資産	20,945,894	20,273,782	672,112	社協運営整備積立金	78,958,163	78,956,671	1,492
社協運営整備積立資産	78,958,163	78,956,671	1,492	福祉基金積立金	15,970,000	15,220,000	750,000
福祉基金積立資産	15,970,000	15,220,000	750,000	次期繰越活動増減差額	18,124,862	24,109,728	△ 5,984,866
貸付事業貸付金	319,000	319,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 5,233,374	900,313	△ 6,133,687
				純資産の部合計	114,322,275	120,067,649	△ 5,745,374
資産の部合計	137,042,085	150,235,826	△ 13,193,741	負債及び純資産の部合計	137,042,085	150,235,826	△ 13,193,741

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独自の積立による

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 「法人運営事業」
  - 「権利擁護事業」
  - 「福祉資金事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,695,000	1,197,800	497,200
構築物	144,900	144,899	1
車輛運搬具	14,782,005	14,166,276	615,729
器具及び備品	198,000	46,200	151,800
小計	16,819,905	15,555,175	1,264,730
合計	16,819,905	15,555,175	1,264,730

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,341,875	0	1,341,875
未収金	412,766	0	412,766
合計	1,754,641	0	1,754,641

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



基本財産及びその他の固

(自) 令和 6

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産 (有形固定資産)						
建物	587,035	0	0	0	89,835	0
構築物	1	0	0	0	0	0
車両及び運搬具	1,436,695	896,001	0	0	820,966	512,000
器具及び備品	191,400	0	0	0	39,600	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,215,131	896,001	0	0	950,401	512,000
その他の固定資産 (無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	2,215,131	896,001	0	0	950,401	512,000
基本財産及びその他の固定資産計	2,215,131	896,001	0	0	950,401	512,000
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0
差 引	2,215,131	896,001	0	0	950,401	512,000

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増力  
「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金列  
一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

定資産（有形・無形固定資産）の明細書

年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

当期減少額（D）		期末帳簿価額（E = A + B - C - D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G = E + F）	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
0	0	497,200	0	1,197,800	0	1,695,000	0
0	0	1	0	144,899	0	144,900	0
0	0	615,729	384,001	14,166,276	5,092,999	14,782,005	5,477,000
0	0	151,800	0	46,200	0	198,000	0
0	0	1,264,730	384,001	15,555,175	5,092,999	16,819,905	5,477,000
0	0	0	0	157,500	0	157,500	0
0	0	0	0	157,500	0	157,500	0
0	0	1,264,730	384,001	15,712,675	5,092,999	16,977,405	5,477,000
0	0	1,264,730	384,001	15,712,675	5,092,999	16,977,405	5,477,000
	0		0				
0	0	1,264,730	384,001				

「額」の

高と

## 別紙 3 (8)

(単位：円)

[illegible]

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	20,273,782	672,112 ( )		( )	20,945,894	
計	20,273,782	672,112 ( 0 )	0	0 ( 0 )	20,945,894	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 事業活動明細書  
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営	福祉資金	権利擁護事業			
収益	会費収益	1,150,280			1,150,280		1,150,280
	普通会費収益	719,280			719,280		719,280
	特別会費収益	431,000			431,000		431,000
	寄附金収益	870,582			870,582		870,582
	寄附金収益	870,582			870,582		870,582
	経常経費補助金収益	650,000			650,000		650,000
	共同募金配分金収益	650,000			650,000		650,000
	一般募金配分金収益	650,000			650,000		650,000
	受託金収益		2,723,318	5,250,000	7,973,318		7,973,318
	市区町村受託金収益			5,087,500	5,087,500		5,087,500
	市区町村受託金収益			5,087,500	5,087,500		5,087,500
	都道府県社協受託金収益		2,723,318	162,500	2,885,818		2,885,818
	都道府県社協受託金収益		2,723,318	162,500	2,885,818		2,885,818
	事業収益	754,000			754,000		754,000
サービス活動増減の部	利用料収益	754,000			754,000		754,000
	サービス活動収益計(1)	3,424,862	2,723,318	5,250,000	11,398,180		11,398,180
	人件費	14,927,786		4,606,438	19,534,224		19,534,224
	役員報酬	2,160,000			2,160,000		2,160,000
	職員給料	6,780,317		3,126,418	9,906,735		9,906,735
	職員賞与	2,079,420		564,480	2,643,900		2,643,900
	非常勤職員給与	1,279,434			1,279,434		1,279,434
	退職給付費用	615,967		201,600	817,567		817,567
	法定福利費	2,012,648		713,940	2,726,588		2,726,588
	事業費	68,779	35,007	190,826	294,612		294,612
	消耗器具備品費	65,227	27,500	50,000	142,727		142,727
	印刷製本費			101,056	101,056		101,056
	通信運搬費		7,507		7,507		7,507
	損害保険料	3,552		39,770	43,322		43,322
費用	事務費	5,781,926		372,088	6,154,014		6,154,014
	福利厚生費	84,427		9,900	94,327		94,327
	旅費交通費	517,977		138,156	656,133		656,133
	事務消耗品費	594,496		86,988	681,484		681,484
	印刷製本費	1,507,110			1,507,110		1,507,110
	通信運搬費	423,101		39,244	462,345		462,345
	手数料	1,652,771		330	1,653,101		1,653,101
	保険料	45,033		3,470	48,503		48,503
	賃借料	762,562		46,200	808,762		808,762
	租税公課	39,375			39,375		39,375
	渉外費	155,074			155,074		155,074
	報償費 (事務)			47,800	47,800		47,800
	助成金費用	489,800	72,000		561,800		561,800
	助成金費用	489,800	72,000		561,800		561,800
サービス活動外増減の部	町内会活動助成金費用	489,800			489,800		489,800
	福祉団体助成金費用		72,000		72,000		72,000
	負担金費用	283,500			283,500		283,500
	負担金費用	283,500			283,500		283,500
	負担金費用	283,500			283,500		283,500
	減価償却費	910,801	39,600		950,401		950,401
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 512,000			△ 512,000		△ 512,000
	サービス活動費用計(2)	21,950,592	146,607	5,169,352	27,266,551		27,266,551
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 18,525,730	2,576,711	80,648	△ 15,868,371		△ 15,868,371
	受取利息配当金収益	17,551	903		18,454		18,454
	その他のサービス活動外収益	951,543			951,543		951,543
	雑収益	951,543			951,543		951,543
	雑収益	951,543			951,543		951,543
	サービス活動外収益計(4)	969,094	903		969,997		969,997
サービス活動外増減の部							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	969,094	903		969,997		969,997
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 17,556,636	2,577,614	80,648	△ 14,898,374		△ 14,898,374

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社協運営整備積立金	78,956,671	1,492		78,958,163	
福祉基金積立金	15,220,000	750,000		15,970,000	
計	94,176,671	751,492	0	94,928,163	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	20,273,782	672,112		20,945,894	退職給付引当金に対応
社協運営整備積立資産	78,956,671	1,492		78,958,163	
福祉基金積立資産	15,220,000	750,000		15,970,000	
計	114,450,453	1,423,604	0	115,874,057	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。